

ワーカーの意識調査をもとにしたオフィス改善時の留意点

— 地方自治体オフィスを対象にして —

The respect point for Office Planning based on Office Worker's Consciousness Survey In Case of Local Government's Office

白石 光昭

Mitsuaki SHIRAISHI

1. はじめに

ここ十数年におけるニューオフィス化の波が日本人のオフィスに対する意識を徐々に高めてきており、いくつかのすばらしいオフィスが存在している。しかし、大都市圏から離れるに従い、地方では相変わらず、戦後まもなく使われ始めたグレーのデスク、グレーの椅子とほぼ同じタイプを使っているオフィスが多く見られる。

この理由として、一つにはバブル後の不況の長期化による経済面が考えられる。しかし、もう一つ大きな理由があると思われる。地方では長い間各市町村等の、上記のようなオフィスの典型といえる自治体オフィスが、その地域におけるオフィススタンダードとして参考にされてきたと考えられる点である。このため、日本全国にほぼ画一的なオフィスが広がったものと思われる。このような画一的なオフィスでは、オフィスを改善しようと考えたとき、どのオフィスも同じ問題点が浮かび上がるものと考えられる。すなわち、地方自治体のオフィスを調べることにより、共通の問題点を把握できるものと想定される。

以上から、本研究では地方企業のオフィス構築の目安になっていると思われる地方自治体のオフィス環境およびオフィス家具を対象に、そこで働くワーカーの使用評価をもとに、オフィス空間を設計する際に考慮すべき点を把握しようとするものである。

2. 調査方法

上記目的を達成するために、オフィス空間およびオフィス家具に対するアンケート調査を行い、まず感覚的（主観的）な評価を求め、次にそれらの仕事に対する影響の度合を調べることにした。

今回の調査は一般に P O E（居住後評価）と呼ばれているものに近い。本来、P O Eでは物理量も測定し、感覚的（主観的）な評価との関連を確認しながら、具体的な改善方向を決めていくことが良いとされている¹⁾。しかしながら、コストや時間の点から、実際にはアンケート調査を実施できることは稀であり、アンケート調査もできない場合がほとんどである。このような現実を考慮し、本研究ではオフィス空間を設計する際に考慮すべき共通項目、およびその優先順位を求めることとしたのである。以下に、それぞれの調査内容について説明を行う。

2. 1 オフィスに対する感覚調査

現在使用しているオフィスに対して、ワーカーがどのように感じているかをアンケート調査（5段階評価）で求めることとした。

この調査から得られるオフィス環境やオフィス家具に対する評価はワーカーの感覚的な意見であるが、どのように感じ、どの点に不満を持っているかとの視点で考察すれば、このデータもオフィスを設計またはリニューアルする際の改善資料となる²⁾。

ファシリティマネジメントの観点から言えば、このような調査は継続して行うことで効果を発揮するのであり³⁾、ただ一度だけの結果で判断することは問題もある。しかしながら、現在のところこのような調査を継続的に実施している組織は非常に少なく、一度の調査結果をいかに有効に利用し、実際の改善につなげていくかを考えることは重要なことである。このように考えたとき、感覚的な評価をまず確認することが第一歩となり、その中で共通な項目を見いだすことができれば参考になりうるであろう。

アンケートの調査項目は、1) 室内の広さ、2) 室内の騒がしさ、3) 室内の明るさ、4) デスクの使い心地、5) 椅子の使い心地、6) 収納スペース量の6項目である⁴⁾。

2. 2 仕事に対する影響度調査

上記の評価結果では、不満な項目が複数あった場合、設計やリニューアルの際に、どの項目を優先すれば良いかの判断をしにくいと考えられる。この点を考慮し、上記各項目に対して仕事に対する影響度について質問する。これは、「仕事に影響を与える」「やや仕事に影響を与える」「仕事に影響を与えない」の3段階評価で行った。これにより、優先順位を概略ではあるが想定できる。

ただし、仕事への影響度は絶対尺度とは言いきれず、相対的な面が含まれている可能性が高い。そこで、各自治体オフィスの調査結果を比較し、共通性の有無を確認する。

2. 3 調査対象および調査時期

対象オフィスは、A自治体、B自治体、C自治体の3ヶ所であり、被験者数は調査対象オフィスで働くワーカーの10%を目安とし、それぞれ200人、200人、100人である。

A自治体、B自治体、C自治体のオフィスともほぼ同じようなオフィスの状態である(写真-1)。デスクはグレー色がほとんどで形態もほぼ同じであったが、椅子はオフィスにより異なっていた。

アンケート調査は2001年11月～12月にかけて実施した。アンケート用紙は各自治体において各部・各課に均等の割合で配布した。回収率は次のとおりである。A自治体では200人中174人(男125人、女49人)回収し、回収率は87%であった。B自治体では200人中166人(男122人、女44人)回収し、回収率は83%であった。C自治体では100人中100人(男59人、女41人)回収し、回収率100%であった。全体では、合計500人中440人分を回収し、回収率は88%である。

3. 調査結果および考察

3. 1 オフィスに対する感覚調査

各オフィス共通の傾向があったのは、3項目であった。収納スペースについてはどのオフィスでも80%前後が「やや不足している」「非常に不足している」(図-1、図-2、図-3)とし、室内



写真-1 A自治体オフィス風景

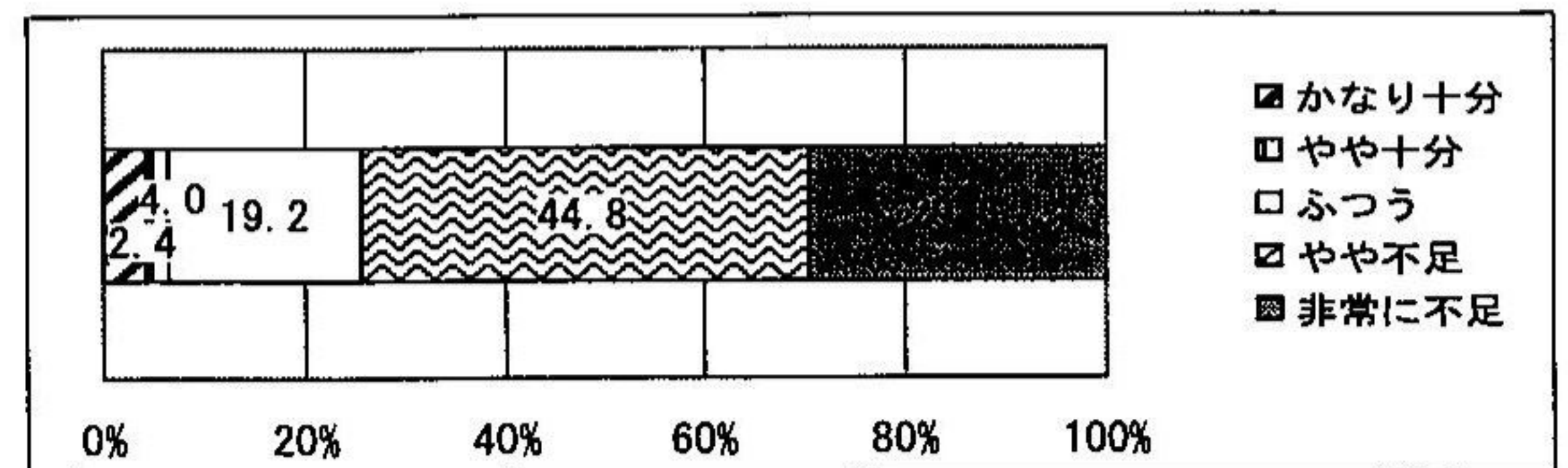


図-1 A自治体オフィス(収納スペース, 男性)

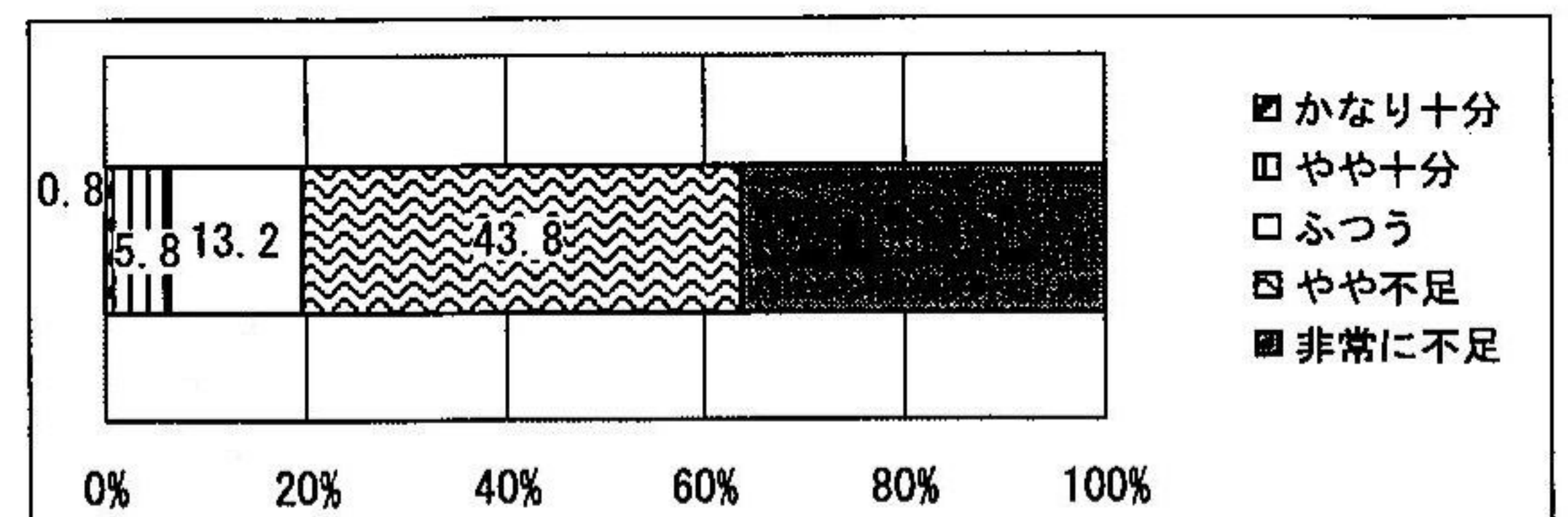


図-2 B自治体オフィス(収納スペース, 男性)

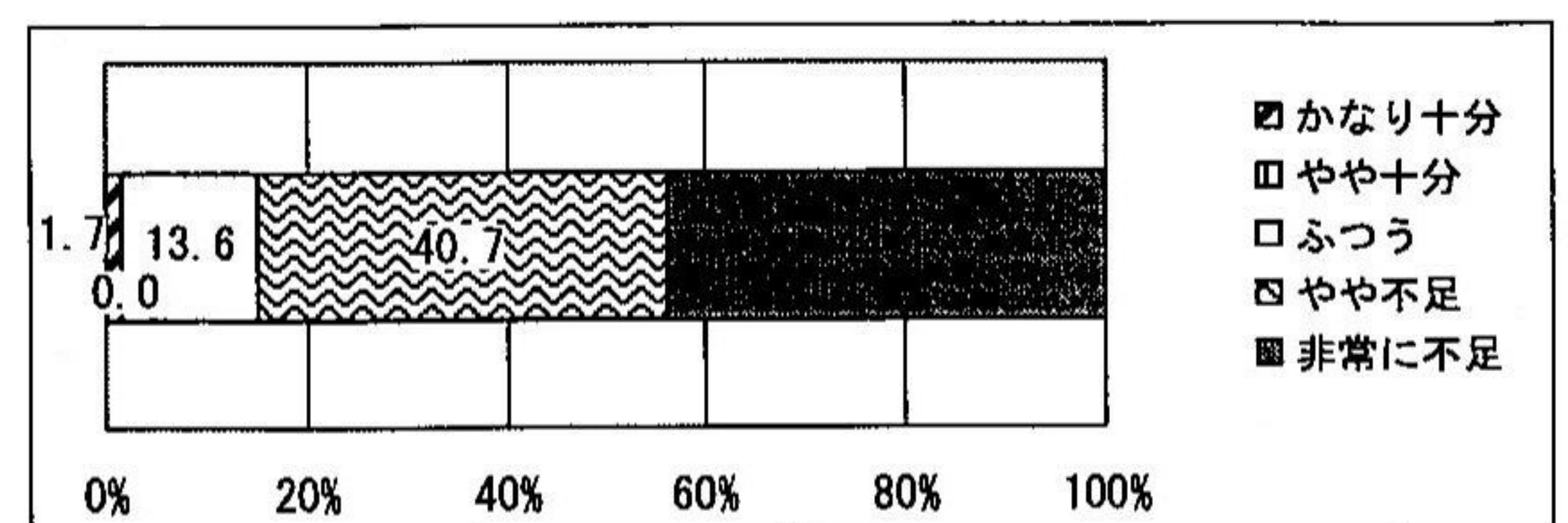


図-3 C自治体オフィス(収納スペース, 男性)

の明るさについては30%前後が「やや暗い」「非常に暗い」とし、デスクの使い心地については50%前後が「やや悪い」「非常に悪い」との結果であった。

これに対し、各自治体個別で特徴がみられた項目は次のようである。C自治体オフィスにおける室内の広さに対する評価は男性・女性とも極端に低くなっており(図-4、図-5)、改善の余地があることが理解できる。また、A自治体オフィスの椅子に対する評価は図-6、図-7のようであり、椅子への不満は少なく、緊急の改善対象として考えなくても大きな問題ではないことが理解できる。

以上のように、あるオフィス特有の項目はあるが、感覚的な評価においても共通した項目の存在が推測できることがわかった。

なお、どの項目においても男女による違いはほ

とんど見られず、感覚的な評価では差が生じないと考えられる。

3. 2 仕事に対する影響度調査

本調査では、仕事への影響度合いを3段階で質問しているの、「仕事に影響を与える」「やや仕事に影響を与える」のどちらを中心に優先順位を考慮するかをまず考えねばならない。ところで、回答するワーカーにとって見れば、これらの質問項目はもともと身近なことであり、「仕事に影響を与えない」と回答するケースは少ないのではないかと想定された。つまり、3段階評価ではあるが、2段階評価と同じようになり、差が生じにくいと思われたのである。実際、結果を見るとそのような傾向が見られた。そこで、本研究では「仕事に影響を与える」を中心に優先順位を考察することとした。

各オフィス別の結果が、図-8～13である。これらの図において、「仕事に影響を与える」項目

を中心に見ていくと、各自治体オフィスかつ男女ともほぼ共通して50%を超えている項目は、感覚調査で共通していた室内の明るさと収納スペースであり、一般的なオフィスでも優先順位の高い項目であると推測される。もし、両項目に不満が多い場合は、まず最初に改善すべき項目といえる。

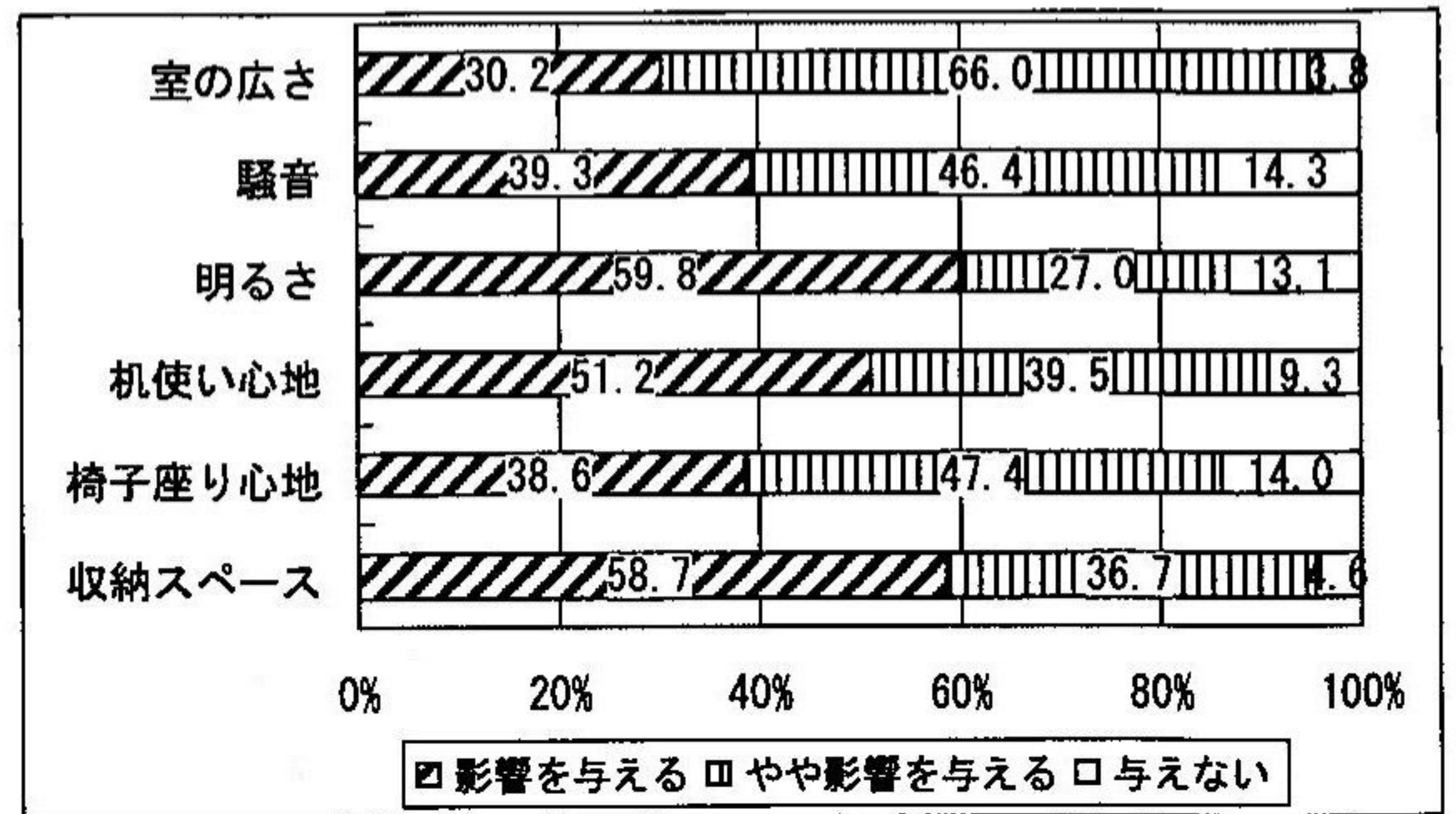


図-8 A 自治体オフィス(仕事への影響, 男性)

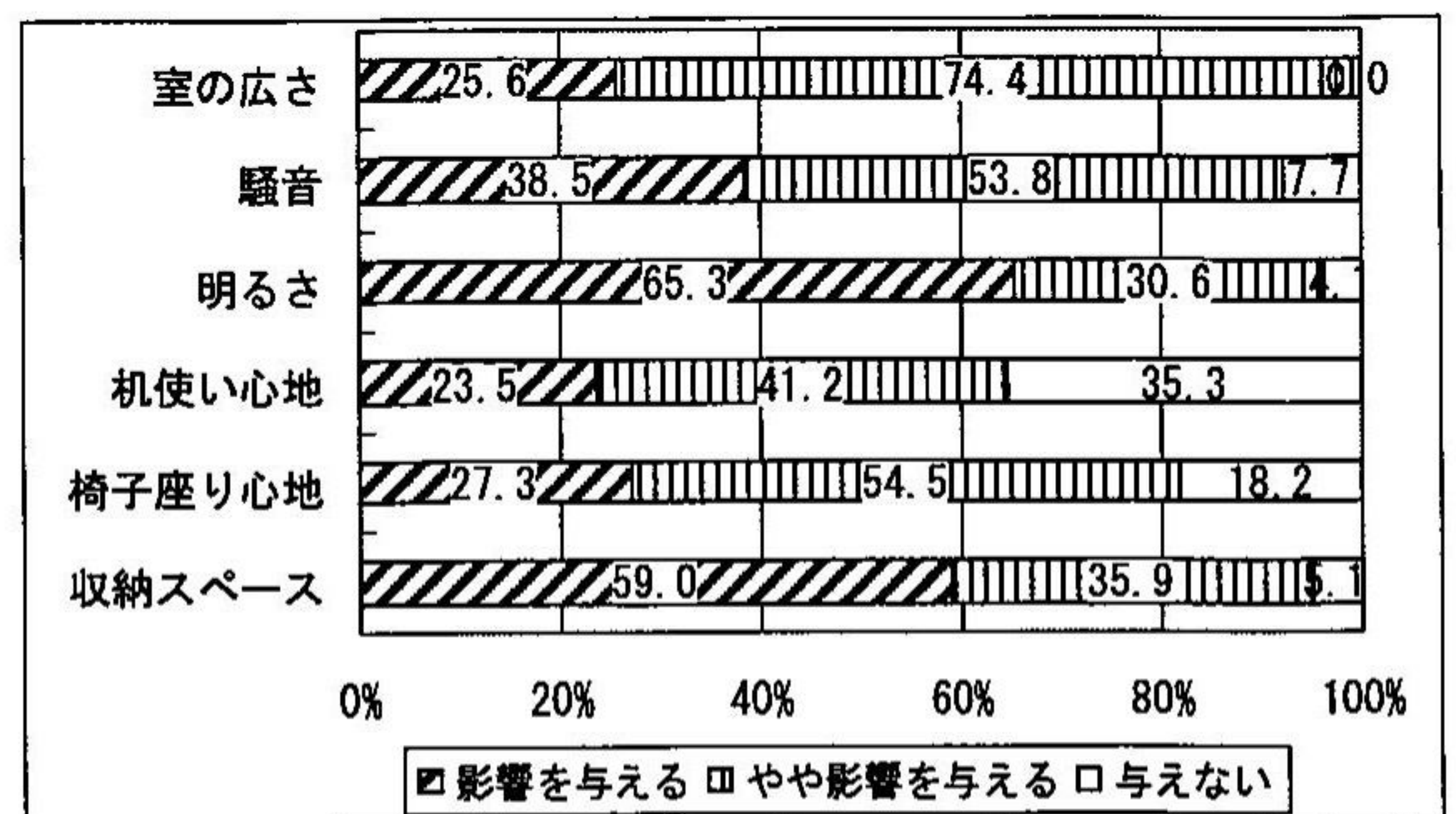


図-9 A 自治体オフィス(仕事への影響, 女性)

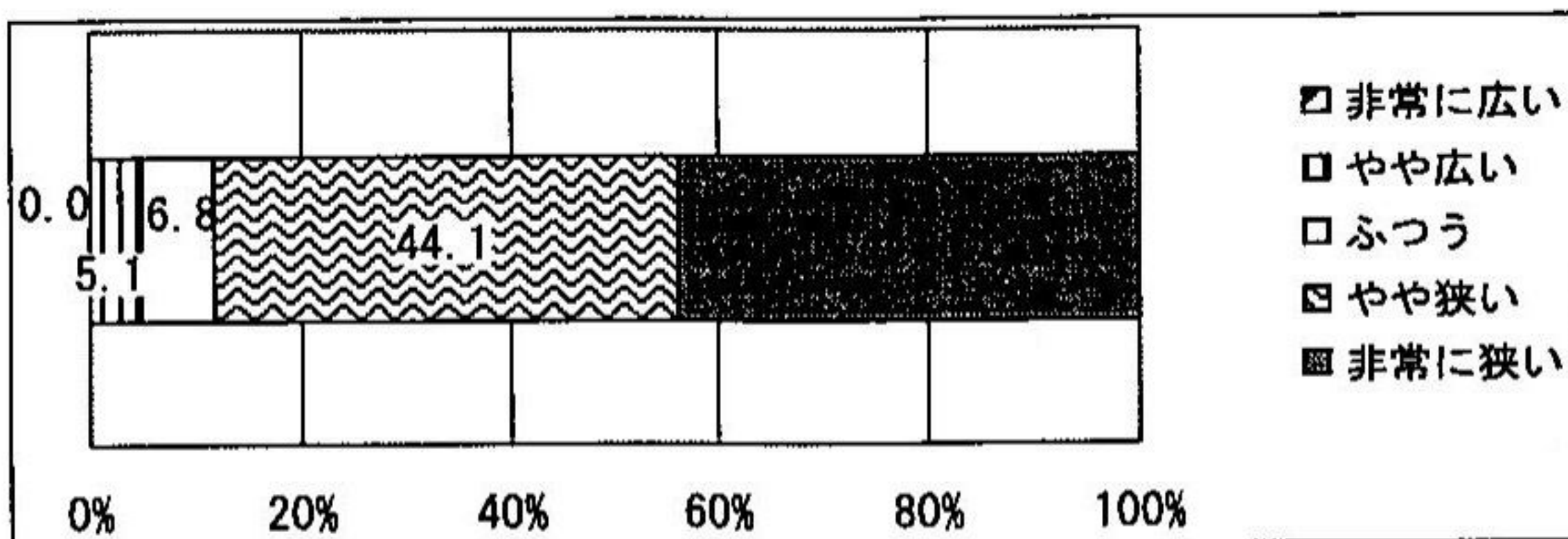


図-4 C 自治体オフィス(室内の広さ, 男性)

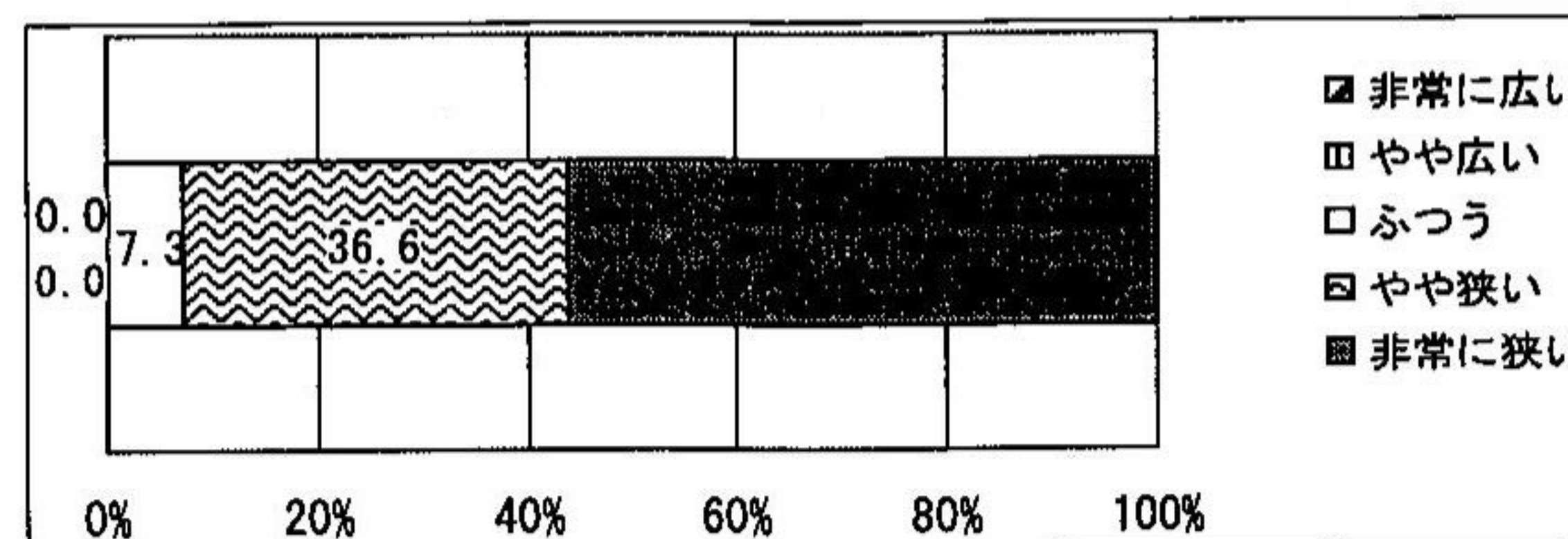


図-5 C 自治体オフィス(室内の広さ, 女性)

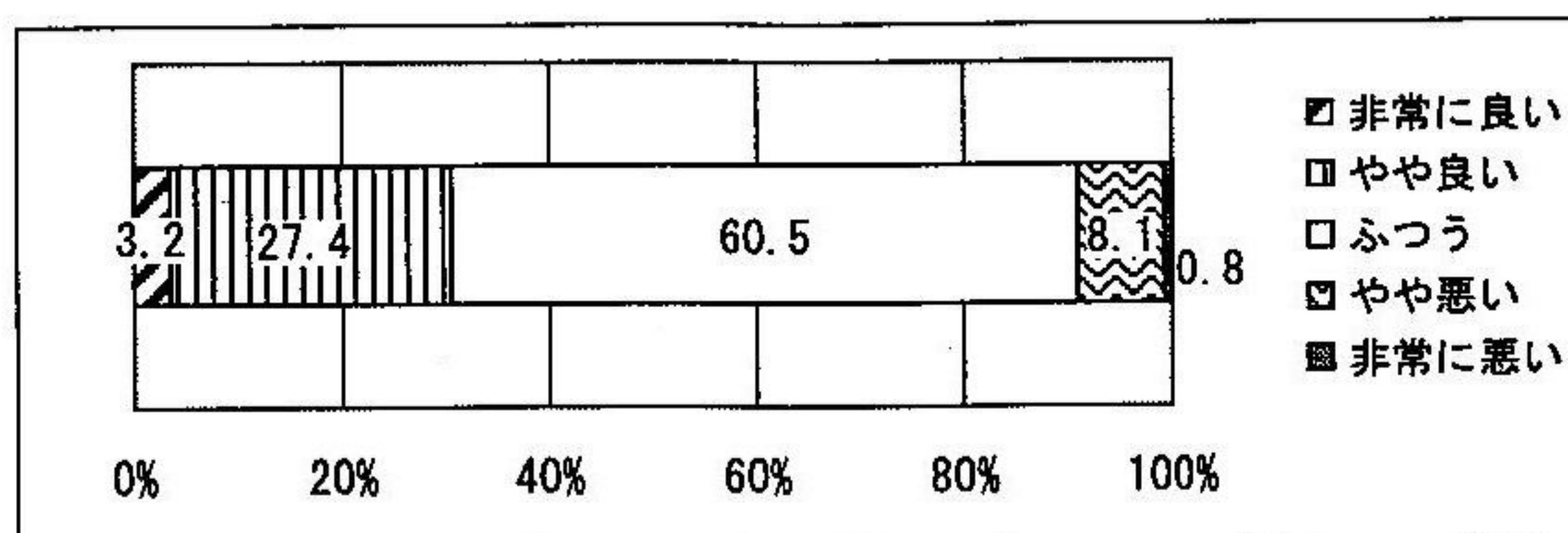


図-6 A 自治体オフィス(椅子使い心地, 男性)

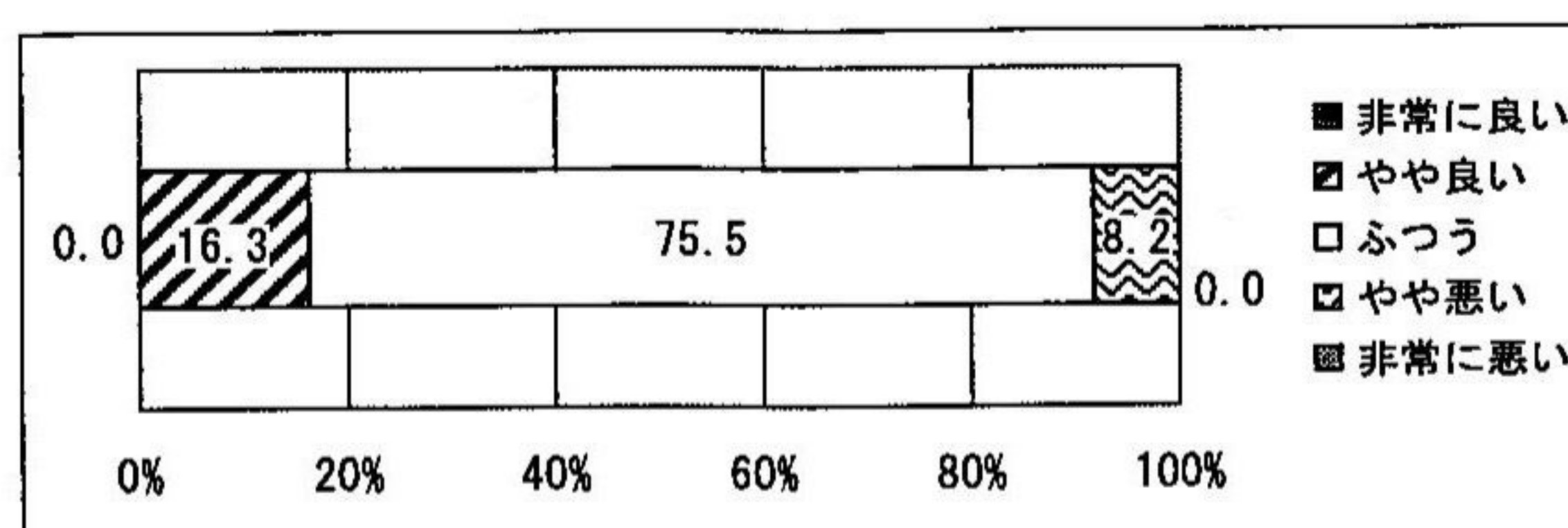


図-7 A 自治体オフィス(椅子使い心地, 女性)

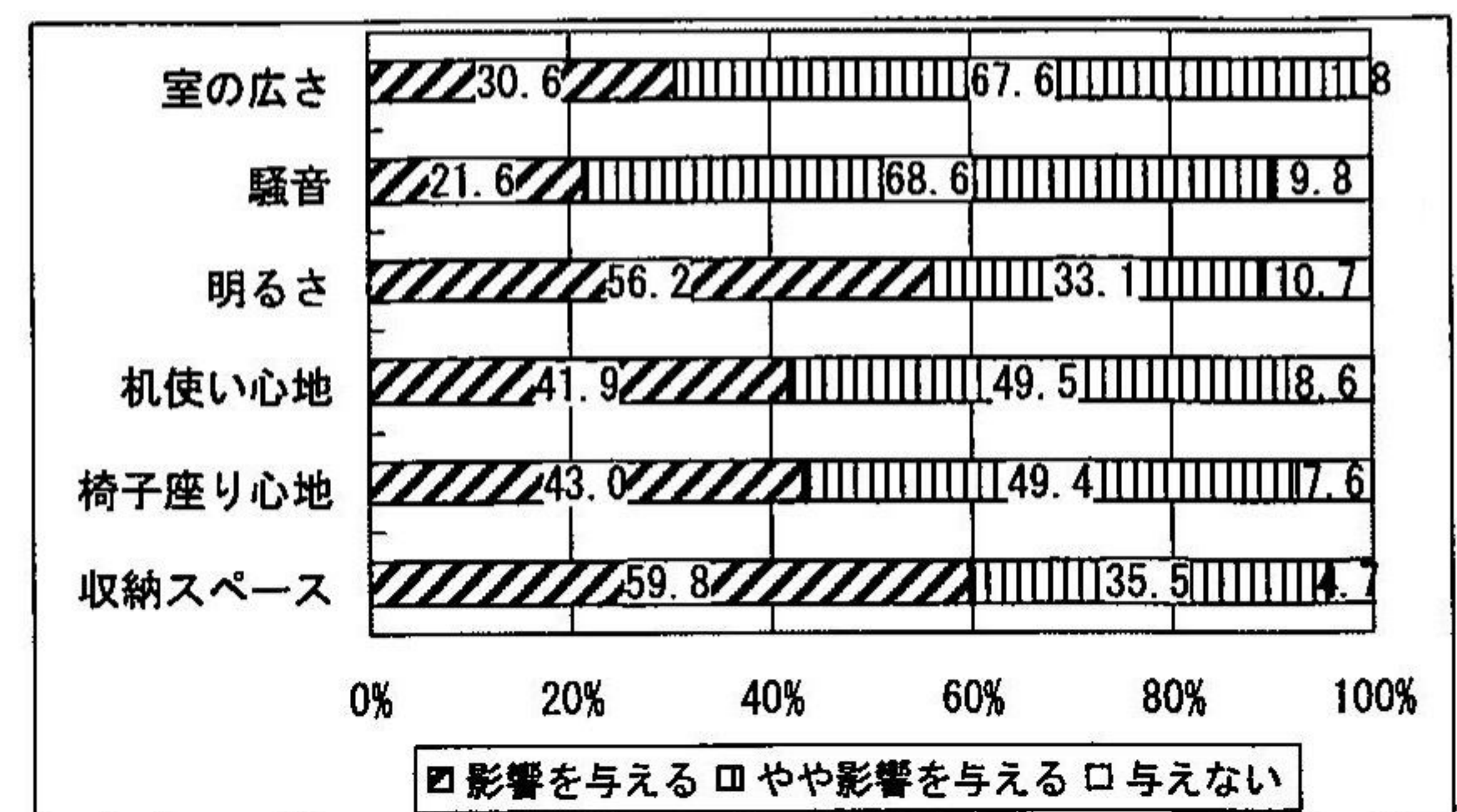


図-10 B 自治体オフィス(仕事への影響, 男性)

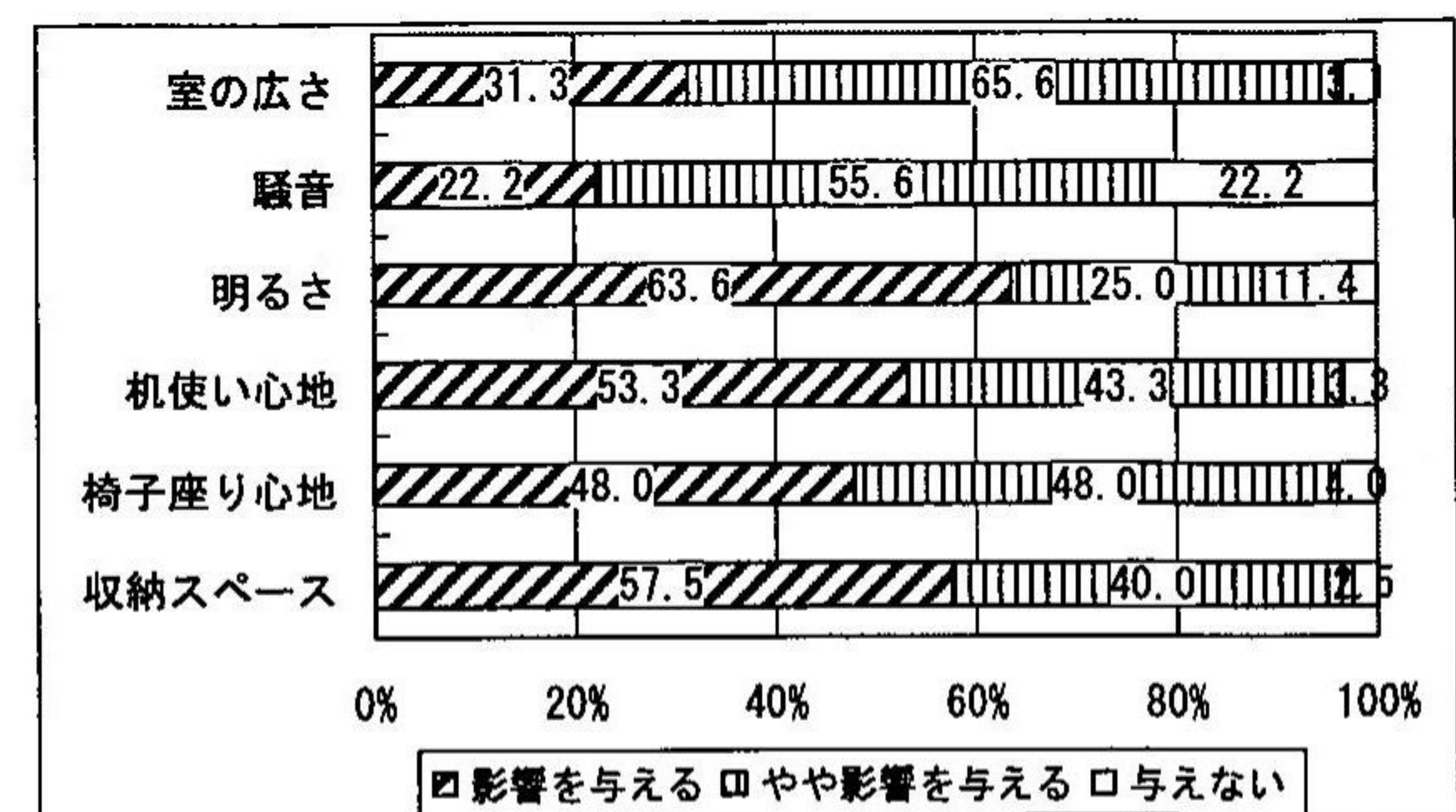


図-11 B 自治体オフィス(仕事への影響, 女性)

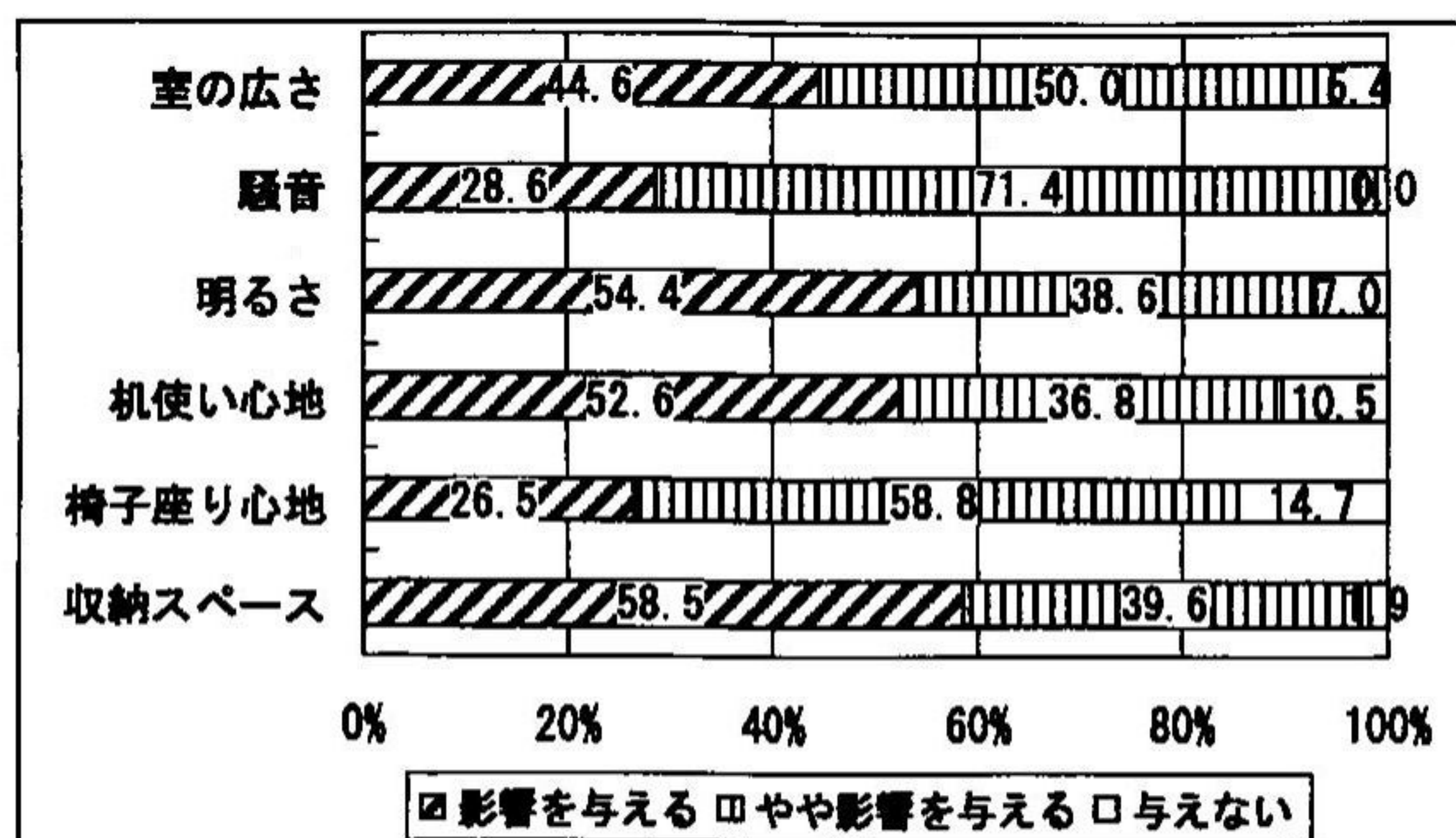


図-12 C自治体オフィス(仕事への影響, 男性)

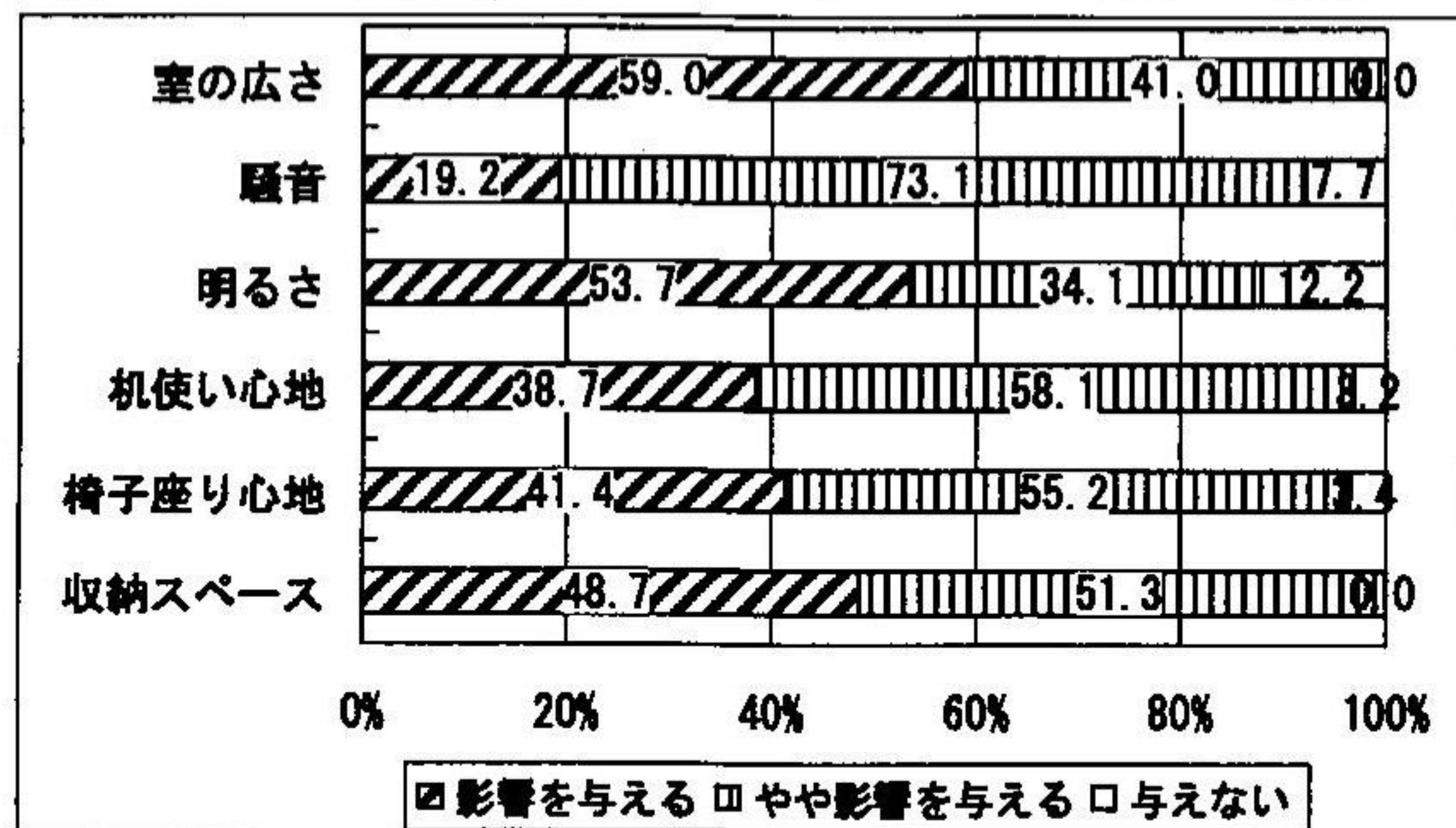


図-13 C自治体オフィス(仕事への影響, 女性)

逆に、室内の騒がしさについては、3つのオフィスとも「仕事に影響を与える」と考えるワーカーは少なく、騒音源となる機器が執務する場所の近くに設置してあるなどの特殊な事情がない限り、他の一般のオフィスでも優先順位が高い項目ではないと推測される。

デスクについては、男女により評価に差が生じているが、優先順位としては、室内の明るさ、収納スペースに次ぐ項目といえそうである。椅子についても男女による違いが見られるが、他の項目と比較すれば、優先順位は高くないと推測される。

なお、このデータでは室内の広さに関して、C庁舎オフィスにおいてのみ、「仕事に影響を与える」との割合が高い。ただし、ヒアリングによれば、この問題は経時的な人員増、収納量の増加に対し、様々な対応をしてきたが、現在では建て替えあるいは増築しか方法が残っていない、との認識を担当者が持っているほどオフィスは狭く、特殊な状況といえる。この点を考慮するならば、室内の広さに関しては、一般的には優先順位はさほど高くないと推測して良いと思われる。なお、感覚調査で不満の高い項目は、仕事への影響度も高いと評価される可能性も推測されるが、本研究ではこの場合でも優先順位は高いと判断してよいものと考えている。

4. おわりに

オフィスを新規に設計する場合もリニューアルする場合にも、すべての項目を改善することが目標となるのは言うまでもないが、経済的な面から優先順位をつけざるを得ないことも多い。本研究で得られた結果は、このような時の留意点として参考になると考えられる。また、適正な室内の広さや室内の騒音および室内の明るさについては、基準が設定されているので⁵⁾、それを目安に設計すればよいのであり、この点からも本研究で得られた各オフィスに共通する評価、すなわち感覚評価や仕事への影響度合いが高い項目を想定できることは、設計時の参考になると考えられる。

今後の課題としては、1) 他のオフィスでのデータを蓄積し、今回の結果を検証すること、2) また精度をあげるために、項目数を増やすこと、3) これらのオフィスとグレードの異なるオフィスにおいて同様な調査を行い、結果を比較していくこと等が必要であると考えている。

謝辞

本研究は、昨年度5年生小堀まどか君に調査や集計の段階で協力していただいた。ここに謝意を表す。

注と参考文献

- 1) 室内環境フォーラム/編集、建設省建築研究所/監修：「オフィスの室内環境評価法（POEM-O普及版）」、ケイブン出版、1994年5月、p10
- 2) ファシリティマネジメントガイドブック第2版、日刊工業新聞社、1998年3月、p296-298
- 3) ファシリティマネジメントガイドブック第2版、日刊工業新聞社、1998年3月、p59-62
- 4) 通常のPOE調査と比較すると、アンケート項目数が少ないが、これは回答者への負担を軽減することを要請され、絞り込んだ結果である。
- 5) 室内環境フォーラム/編集、建設省建築研究所/監修：「オフィスの室内環境評価法（POEM-O普及版）」、ケイブン出版、1994年5月、p167-179

小山工業高等専門学校 建築学科
shiraish@oyama-ct.ac.jp

「受理年月日 2002年9月30日」